

平成21年度

決算公表

平成21年度の決算がまとまり、9月に開かれた町議会第3回定例会で認定されました。皆さんに納めていただいた大切な税金などが住みよいまちづくりにどのように使われたのか、その概要を紹介します。
【企画財政室財政課財政係 ☎ 34・2072】

一般会計

町の教育や福祉、土木など通常の行政経費を賄うのが一般会計です。

一般会計の決算額は、歳入（町に入ったお金）が107億577万7千円、歳出（町が使ったお金）が102億8984万3千円となり、差し引き4億1593万4千円の黒字になりました。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越すべき財源が3898万5千円ありますので、これを除いた実質の黒字は3億7694万9千円になりました。

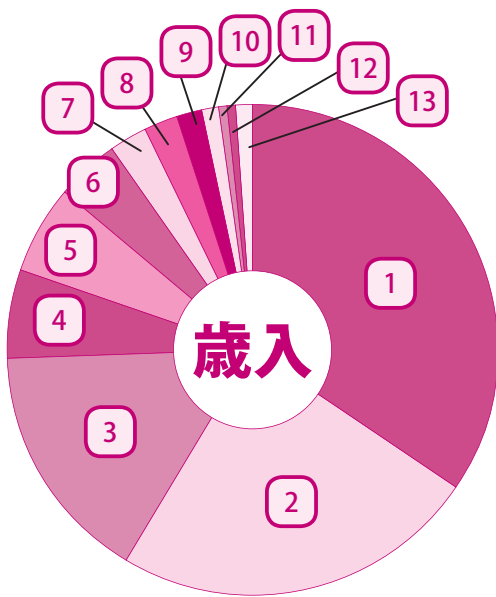
歳入

歳入のうち、町民税や固定資産税など皆さんに納めていただいた「町税」が最も大きな割合を占め、一般会計歳入の約35%になりました。

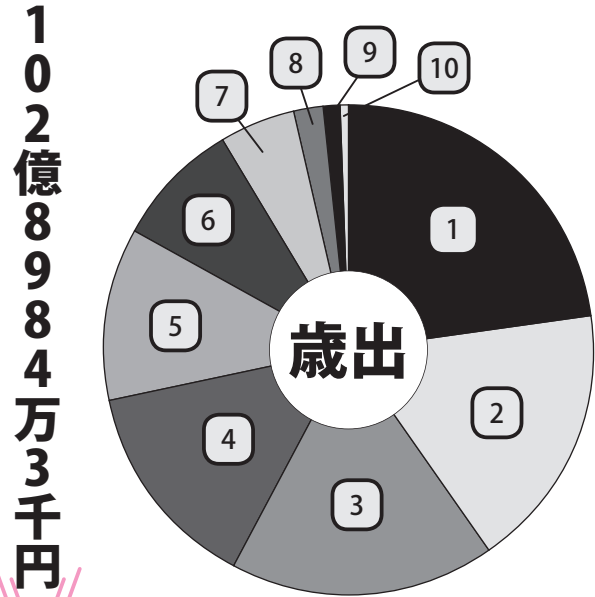
次に大きな割合を占めているのは、所得税・法人税・消費税など国が徴収した税金の中から、町の財政状況に応じて交付される「地方交付税」で約24%になり、町税と地方交付税の2つで一般会計歳入の約59%を占めています。

歳出

平成21年度に行った主な事業では、今年3月に整備が完了した田原本駅周辺整備推進事業に5億4863万4千円を、また、国の史跡指定公有化事業



107億 577万7千円



102億 898万4千3百円

科目	金額 (千円)	構成比 (%)
1 町税	3,711,651	34.7
2 地方交付税	2,577,923	24.1
3 国庫支出金	1,682,538	15.7
4 県支出金	626,607	5.9
5 町債	626,230	5.8
6 繰越金	445,641	4.2
7 地方消費税交付金	268,403	2.5
8 使用料及び手数料	237,357	2.2
9 分担金及び負担金	179,590	1.7
10 地方譲与税	108,718	1.0
11 諸収入	86,700	0.8
12 地方特例交付金	49,849	0.5
13 その他	104,570	1.0
合計	10,705,777	100.0

科目	金額 (千円)	構成比 (%)
1 民生費	2,352,230	22.9
2 総務費	1,813,131	17.6
3 公債費	1,775,960	17.3
4 土木費	1,431,939	13.9
5 教育費	1,172,873	11.4
6 衛生費	871,120	8.5
7 消防費	498,517	4.8
8 農林水産業費	216,634	2.1
9 議会費	122,675	1.2
10 商工費	34,764	0.3
合計	10,289,843	100.0

●数字で見る一般会計決算

※構成比は、端数処理の関係で 100%にならない場合があります。

科目	金額 (千円)	構成比 (%)
自動車取得税交付金	41,741	0.4
利子割交付金	21,456	0.2
財産収入	17,083	0.2
配当割交付金	11,125	0.1
交通安全対策特別交付金	6,848	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,889	0.0
繰入金	829	0.0
寄附金	599	0.0
小計	104,570	1.0

その他の内訳

がほぼ完了したことに伴い、引き続き、本格的な公園整備を行うため、唐古・鍵史跡公園整備事業に2100万円を支出しました。

このほかにも、児童の安全確保や災害時の避難施設としての役割を果たすために行った田原本小学校の校舎の耐震補強工事に5097万3千円を、定額給付金事業に5億1361万7千円を支出しました。また、現在、ピークを迎えている公債費の償還に17億7596万円を支出しました。

これらをはじめ、少子高齢化社会に対応した福祉サービスの充実、保健関連事業、都市環境や生活環境の整備、産業の発展、教育・文化・スポーツの振興など各種事業を行いました。

特別会計

特定目的の事業を行うための経費を賄うのが特別会計で、7つの特別会計の決算額は下記の表のとおりです。

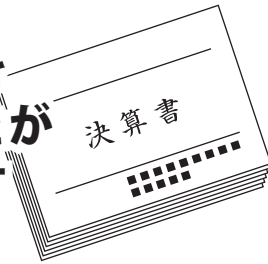
水道事業会計

独立採算で運営を行う公営企業に水道事業があります。この会計は、経営状況を示す「収益的収入・支出」と施設の建設投資を示す「資本的収入・支出」に区分されます。平成21年度決算額は下記の表のとおりです。

収益的収支は損益計算による当年度純損失が3109万5千円生じ、前年度からの繰越欠損金を合算

した結果、当年度末累積欠損金は2億4034万3千円と非常に厳しい経営状況になりました。また、資本的収支は2億7700万8千円の不足が生じたので、過年度分損益勘定留保資金や積立金などで補てんしました。

決算書を見ることが
できます



町がどのような事業を行ったかは、決算書を見れば分かります。この決算書は、町役場情報コーナーまたは図書館で閲覧することができます。

●平成21年度会計別決算 (△はマイナス)

(千円)

会計名	歳入額	歳出額	差引額	
一般会計	10,705,777	10,289,843	415,934	
特別会計	国民健康保険	3,230,627	3,029,479	201,148
	住宅新築資金等貸付事業	8,899	8,815	84
	公共下水道事業	1,918,547	1,918,547	0
	老人保健	21,606	18,881	2,725
	後期高齢者医療	301,749	301,301	448
	介護保険	1,907,507	1,886,806	20,701
	磯城郡介護認定審査会共同設置	14,049	12,204	1,845
水道事業会計	収入額	支出額	差引額	
収益的収入及び支出	745,954	766,384	△ 20,430	
資本的収入及び支出	114,056	391,064	△ 277,008	

平成21年度の町の主な財政指標

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な行政経費に対する町税などの標準的な収入の割合で表されます。簡単に言うと、行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるかということです。

数値が高いほど財政力があり、通常

数値が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となります。

平成21年度の財政力指数は0.589で、前年度に比べ0.027低くなっています。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、町税などの経常的な収入

が、人件費や公債費などの経常経費にどれくらいの割合で充てられているかを表しています。家計に例えるなら、給料など毎月決まって入ってくるお金

が、食費や、光熱水費、ローンの返済など必ず支払わなければならない生活費にどれだけ使われているのかを示すものです。

この比率が高くなるほど、財源に余

裕がなくなり、新たな施設や道路、公園などの整備に充てる費用が少なくな

ることを意味します。平成21年度の経常収支比率は94.0%です。経常経費の増加により毎年

基金残高

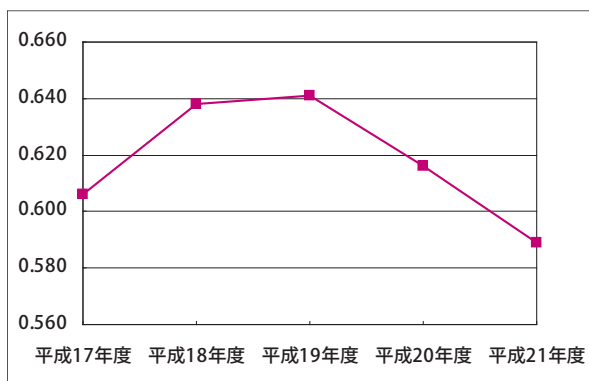
平成21年度末現在、普通会計には7

● **主な財政指標（普通会計）**

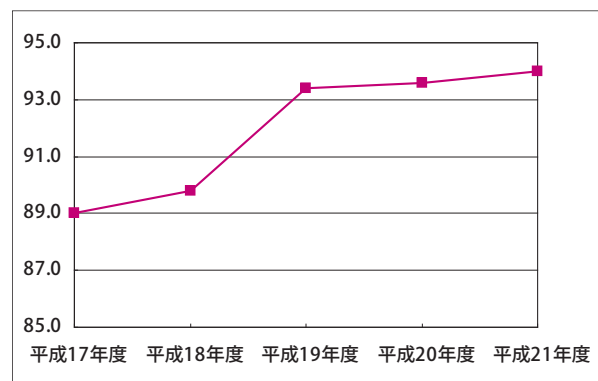
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
財政力指数	0.606	0.638	0.641	0.616	0.589
経常収支比率（%）	89.0	89.8	93.4	93.6	94.0
基金残高（千円）	1,200,982	1,401,602	1,856,119	2,014,440	2,217,663
町債残高（千円）	16,073,283	15,626,503	14,949,980	14,168,349	13,241,997

普通会計：一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計などを合わせた会計

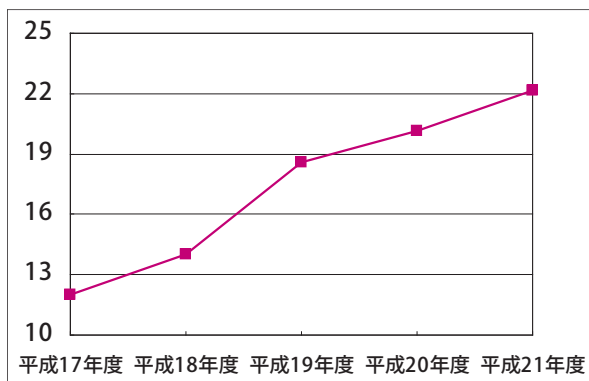
財政力指数



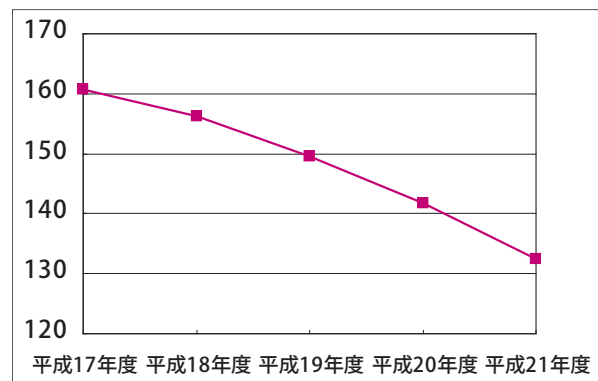
経常収支比率（%）



基金残高（億円）



町債残高（億円）



次のページへ続く

町では、道路や学校などの公共施設の整備資金や、減税による減収分の補てん、地方交付税からの振り替えによる臨時財政対策債などの借り入れを行ってきました。

平成21年度末現在の普通会計町債残高は、132億4199万7千円です。町債残高は平成17年度以降毎年減少していますが、今後も元金の償還が進むことから更に減少していく見込みです。

町債残高

この基金があります。

基金のうち、町の純粋な貯蓄といえる財政調整基金と減債基金の残高合計は、6億4383万1千円です。平成20年度末に比べ、179万2千円増加しています。

また、特定目的のための基金として福祉基金、ごみ処理施設整備基金、住宅新築資金等運用基金、土地開発基金ふるさと応援基金があり、これらの残高合計は、15億7383万2千円です。毎年基金が増加している主な理由は、ごみ処理施設整備基金に平成17年度から、おのおの利子とは別に2億円の積立を行っているためです。